

いわき市高齢者保健福祉計画策定に関するアンケート調査 調査結果概要（調査結果等から見える課題）

老人福祉法及び介護保険法に基づき、市が策定する3ヵ年計画である「いわき市高齢者保健福祉計画」について、第10次計画が令和8年度に計画期間の最終年度となることから、次期計画の策定を行うにあたり、高齢者福祉及び介護保険事業に関する市民の意識やニーズ等の把握、分析を行うことを目的として実施しました。

調査概要

（1）調査対象

- 介護予防・日常生活圏域 ニーズ調査 : いわき市に在住する65歳以上の方のうち、介護認定を受けていない方及び要支援1・2の方 9,800人
- 在宅介護実態調査 : 在宅にて介護を受けている65歳以上の方 700人
- 介護支援専門員アンケート : いわき市内の居宅介護支援事業所に勤務する介護支援専門員 470人

（2）調査方法

- 介護予防・日常生活圏域 ニーズ調査 : 郵送配布・回収（回答についてはインターネット回答を併用）
- 在宅介護実態調査 : 認定調査員による訪問での聞き取り
- 介護支援専門員アンケート : 郵送配布・回収（回答についてはインターネット回答を併用）

（3）調査期間

- 介護予防・日常生活圏域 ニーズ調査 : 令和8年1月16日（金）～令和8年2月20日（金）
- 在宅介護実態調査 : 令和8年1月13日（火）～令和8年2月20日（金）
- 介護支援専門員アンケート : 令和8年1月8日（木）～令和8年2月20日（金）
- ※集計は、2月26日（木）までの回収票を有効としました

（4）回答状況

調査種別	配布数①	総回答数	有効回答数②	有効回答率②/①
介護予防・日常生活圏域 ニーズ調査	9,800	6,153	6,138	62.6%
在宅介護実態調査	700	442	434	62.0%
介護支援専門員アンケート	470	317	317	67.4%

調査結果から見える課題

(1) 介護予防・重度化防止の推進

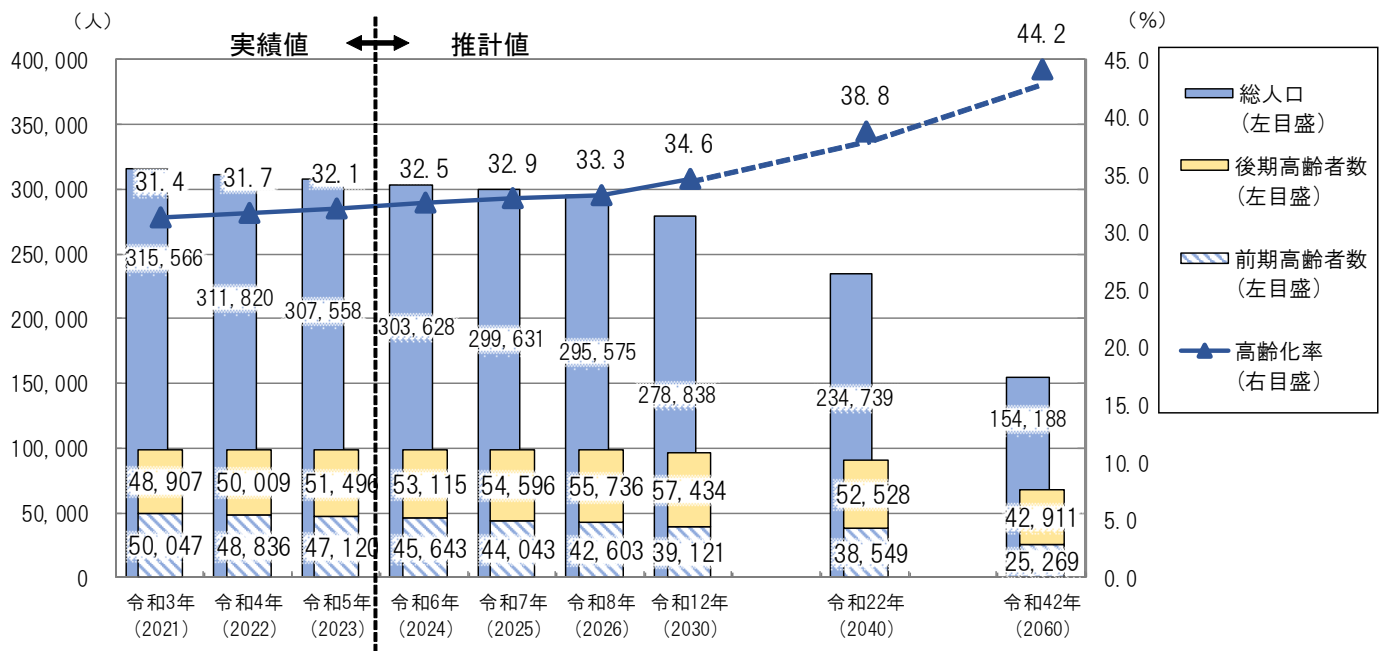
○介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の回答から、各種リスクの該当者を年代別で見ると、「低栄養の傾向」と「うつ傾向」以外は年齢が上がるにつれてリスクが高くなっていく傾向があります。

【ニーズ調査：年齢階層別リスク該当者割合】

	全体	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
運動器機能の低下	13.0	6.7	8.9	13.1	18.9	31.8
低栄養の傾向	6.2	7.2	6.0	5.4	5.6	7.4
口腔機能の低下	27.8	22.9	25.6	29.1	32.7	35.3
閉じこもり傾向	22.3	13.0	16.4	22.4	31.2	47.6
認知機能の低下	45.2	39.0	42.8	45.9	52.1	55.9
うつ傾向	39.8	41.4	38.5	40.6	39.5	37.0
転倒リスク	31.4	27.5	29.5	31.1	35.6	40.9
IADLが低い	4.7	1.7	2.3	3.9	5.6	19.3

○第10次高齢者保健福祉計画策定時の人口推計によると、将来の高齢者人口については今後減少していくものの、高齢化率は増加し続け、令和12年(2030年)には34.6%になると見込まれます。また、高齢者人口における後期高齢者の割合が今後増えていくことも予測されており、要介護状態となるリスクの高い高齢者の増加が見込まれます。

【(参考)人口推計】

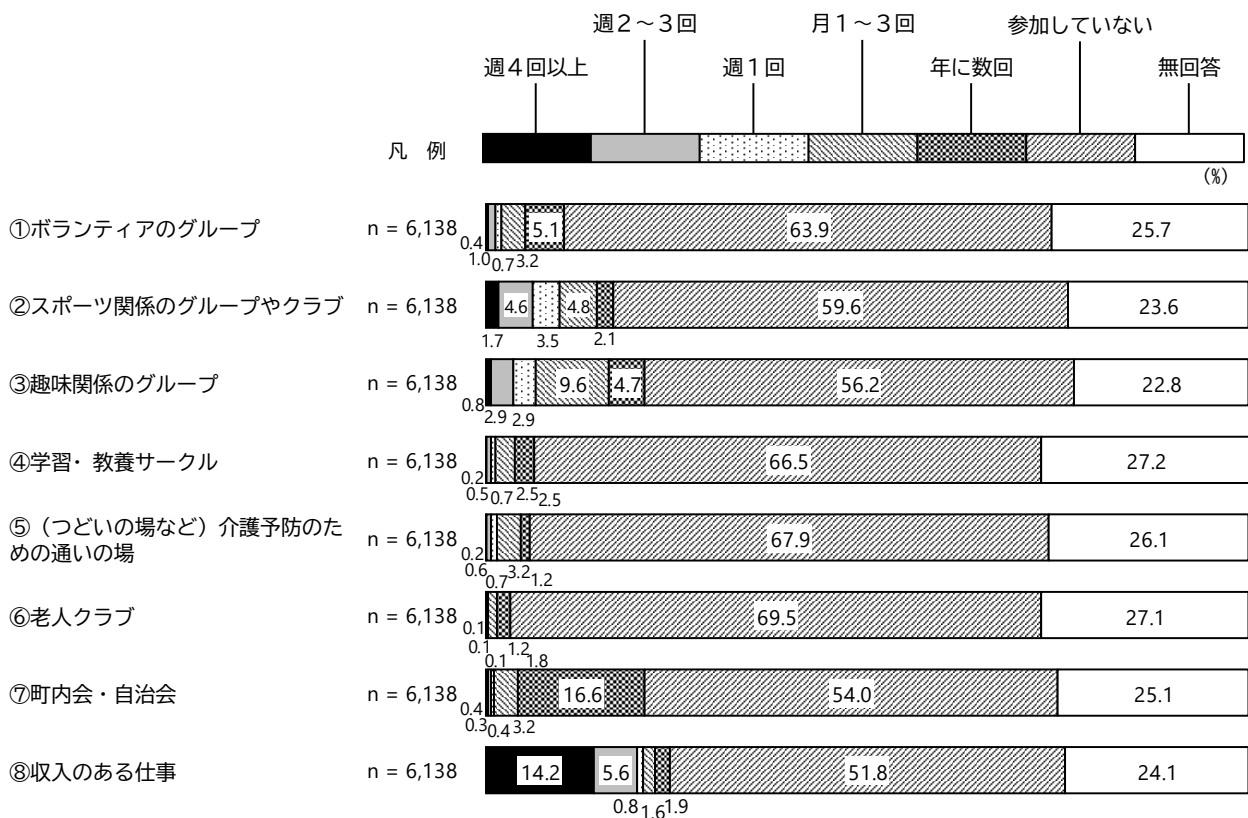


※出典：第10次高齢者保健福祉計画（令和6年）

○介護予防の推進にあたって重要であると考えられる、生きがいづくりや社会との関わりについて、地域における会・グループ等の《週1回以上》の参加状況では『⑧収入のある仕事』や『②スポーツ関係のグループやクラブ』、『③趣味関係のグループ』などは比較的参加者が多くなっているものの、各項目で「参加していない」の割合が最も多くなっています。

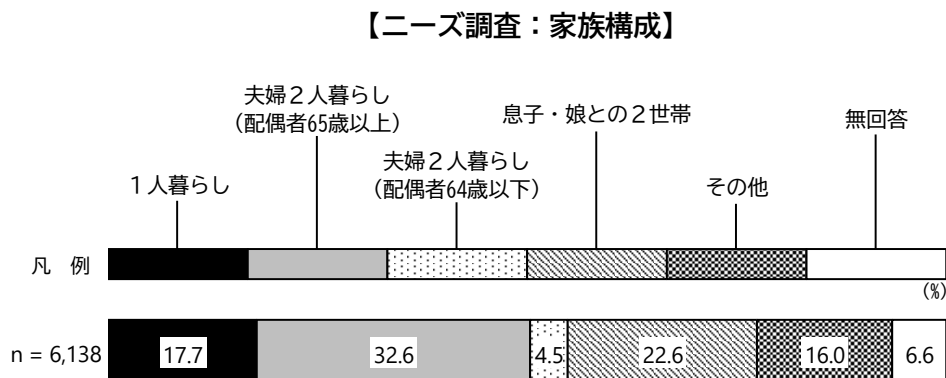
○今後、高齢化の進展に伴い、介護予防の重要性は一層高まることを見込まれることを踏まえ、要介護状態への移行をできる限り防ぎ、健康寿命の延伸を図るため、より多くの高齢者が介護予防の取組に参加できる環境を整備していくことが重要です。

【ニーズ調査：会・グループ等の参加状況】



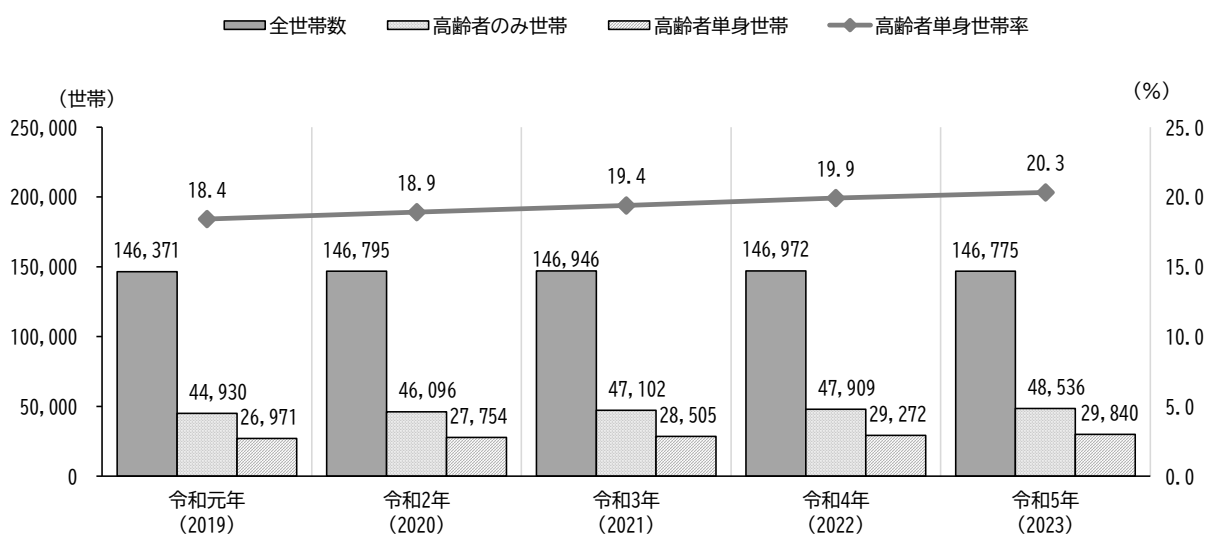
(2) 単身高齢者世帯への支援

○介護予防・日常生活圏域ニーズ調査回答者の家族構成については、「1人暮らし」(17.7%)と「夫婦2人暮らし(配偶者65歳以上)」(32.6%)を合わせた『高齢者のみ世帯』は50.3%となっています。



○併せて、統計データから高齢者単身世帯の推移をみると、高齢者数の増加に伴い、高齢者単身世帯数も増加傾向にあります。令和元年(2019年)では26,971世帯であったのに対し、令和5年(2023年)では29,840世帯と10.6%の増加となっています。

【(参考) 高齢者単身世帯の推移】



(出典)第10次いわき市高齢者保健福祉計画(いわき市「住民基本台帳」)

○今回のアンケート結果で32.6%となっている「夫婦2人暮らし(配偶者65歳以上)」は、今後配偶者死別等による「1人暮らし」に変化していくことが想定されます。今後、さらなる増加が見込まれる単身高齢者の生活について、相談支援体制や地域住民の見守り体制の強化等、社会全体でどのようにして支えていくかが課題であると考えられます。

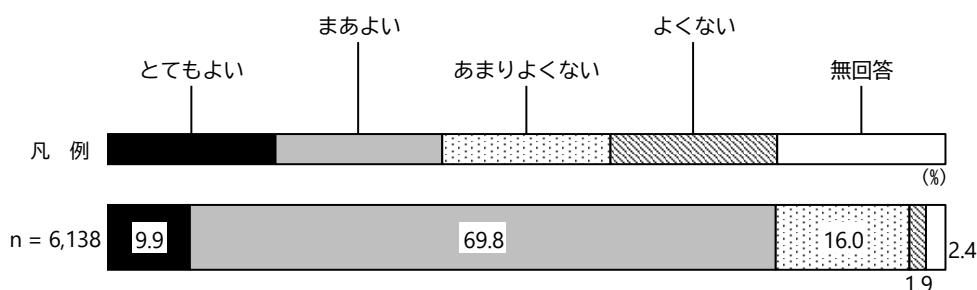
(3) 健康づくりの推進

○主観的健康感をみると、「まあよい」(69.8%)が最も高く、「とてもよい」(9.9%)を合わせた79.7%が健康と感じています。

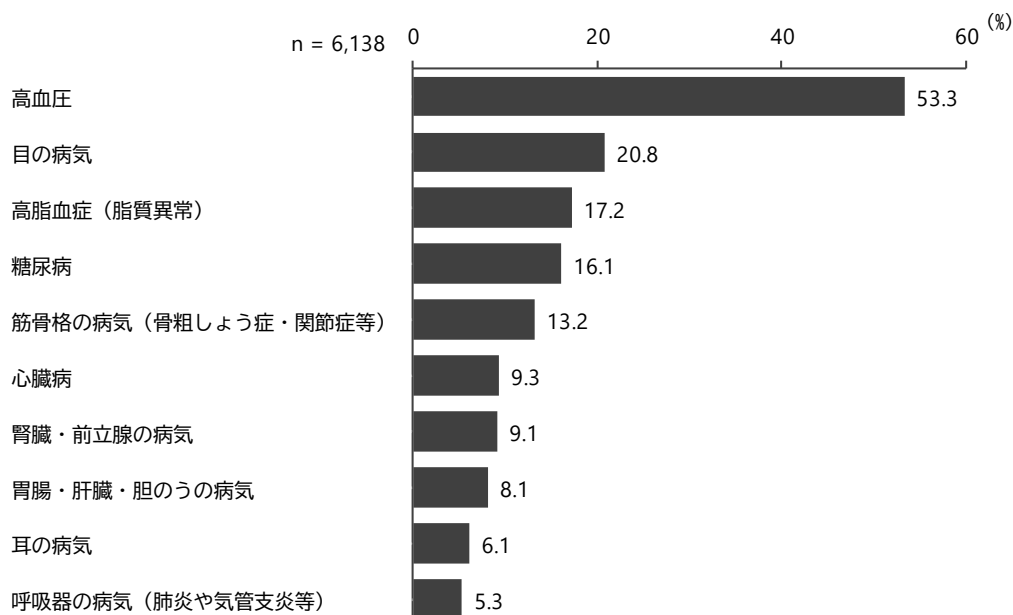
○一方、現在治療中、または後遺症のある病気は、「高血圧」が53.3%と最も高く、次いで「目の病気」が20.8%、「高脂血症(脂質異常)」が17.2%となっており、何らかの病気、または後遺症のある高齢者は84.7%となっています。

○高血圧は、脳血管疾患などの要介護状態の原因となる主要な生活習慣病であり、糖尿病や脂質異常症などと併せて、健康寿命の延伸に向けた重要な課題となります。高齢期における要介護状態の発生予防の観点からも、生活習慣病予防のための健診の受診勧奨や、健康づくりの意識向上、生活習慣の改善に向けた知識の普及啓発を引き続き推進する必要があります。

【ニーズ調査：現在の主観的健康感】



【ニーズ調査：現在治療中、または後遺症のある病気】※上位10位

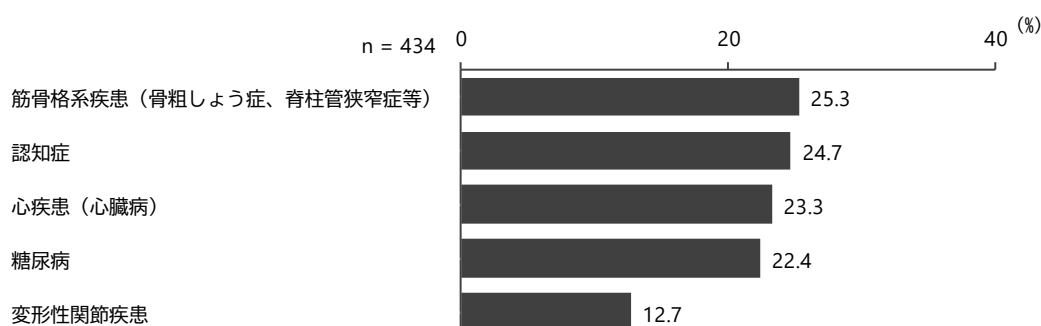


(4) 認知症施策の充実

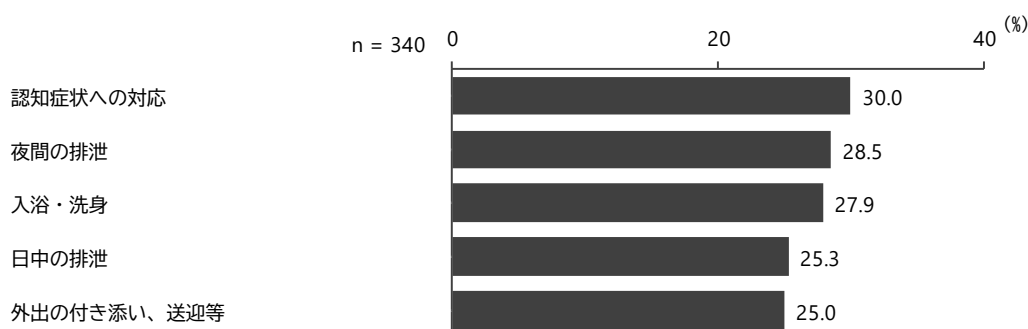
○在宅介護実態調査において、本人が抱えている傷病については、「認知症」が24.7%と2番目に多くなっています。また、主な介護者が不安を感じる介護では、「認知症状への対応」が30.0%と最も高くなっています。

○高齢になるほど認知症の発症リスクは高まるといわれており、認知症になっても地域で安心して暮らし続けられるよう、認知症の人や家族の意見を踏まえた支援体制の整備をさらに進める必要があると考えられます。介護者の不安や負担の蓄積により、在宅介護の継続が困難となることも懸念されることから、認知症高齢者本人への支援体制の充実に加え、介護者への相談支援やレスパイト支援、専門職との連携体制など、介護者の負担軽減を図る取組を推進する必要があると考えられます。

【在宅介護実態調査：本人が抱えている傷病】※上位5位



【在宅介護実態調査：主な介護者が不安を感じる介護】※上位5位

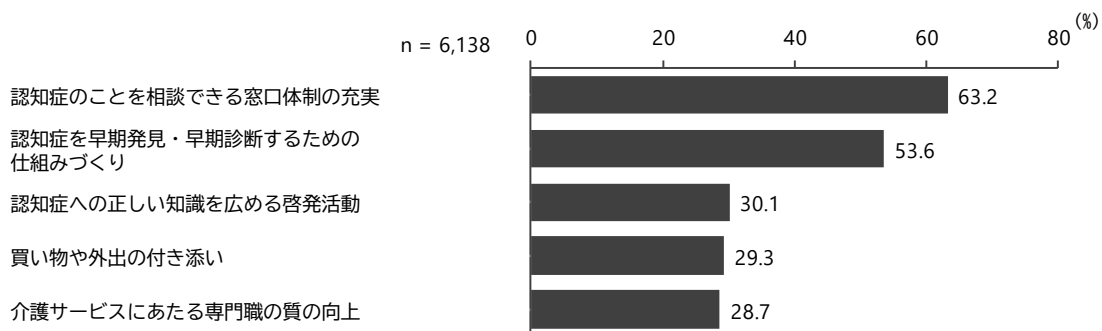


○介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の中で、認知症になった場合に、地域で暮らし続けるために必要だ
 と思うこととして最も多く挙げられたのは「認知症のことを相談できる窓口体制の充実」が63.2%と最
 も高く、次いで「認知症を早期発見・早期診断するための仕組みづくり」（53.6%）、「認知症への正
 しい知識を広める啓発活動」（30.1%）となっています。

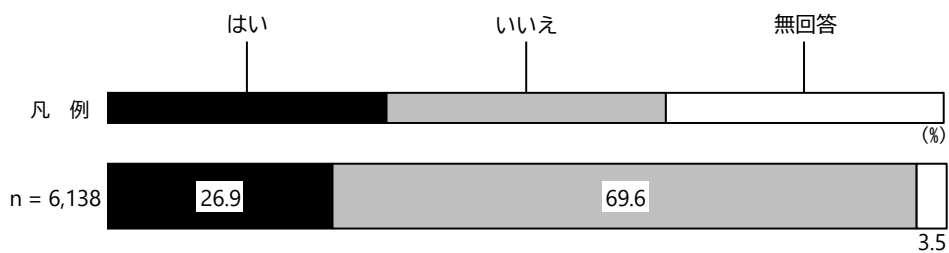
○一方、認知症に関する相談窓口の認知度については2割台と低くなっています。認知症は早期の気づき
 と適切な相談・支援につなげることが、その後の生活の質の維持や家族の負担軽減にも影響すると考え
 られることを踏まえ、相談支援体制の充実とともに、相談窓口の周知を行っていくことも求められてい
 ると考えられます。

○また、在宅介護実態調査において、介護者の方が介護に関して学びたいことについては、「認知症ケア」
 が20.6%と最も高くなっています。今後、認知症施策推進にあたっては、誰もが認知症になり得るこ
 とを前提に、認知症になっても希望を持って暮らし続けることができるという「新しい認知症観」に基
 づく必要があることも踏まえ、認知症の人本人の意思や尊厳を尊重した支援のあり方や適切な関わり方
 について、地域全体で理解を深めるための普及啓発を進めていくことが重要であると考えられます。

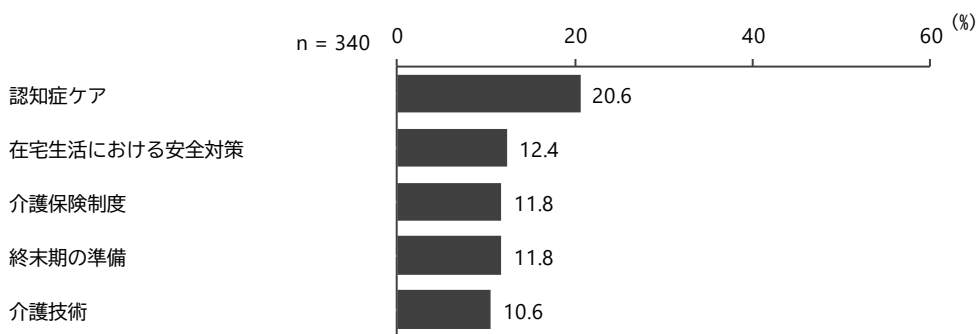
【ニーズ調査：認知症になった場合に、地域で暮らし続けるために必要だと思うこと】※上位5位



【ニーズ調査：認知症に関する相談窓口を知っているか】



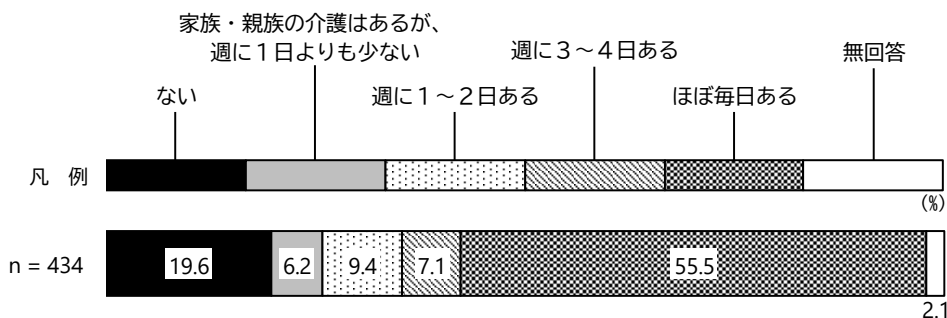
【在宅介護実態調査：介護に関して学びたいこと】



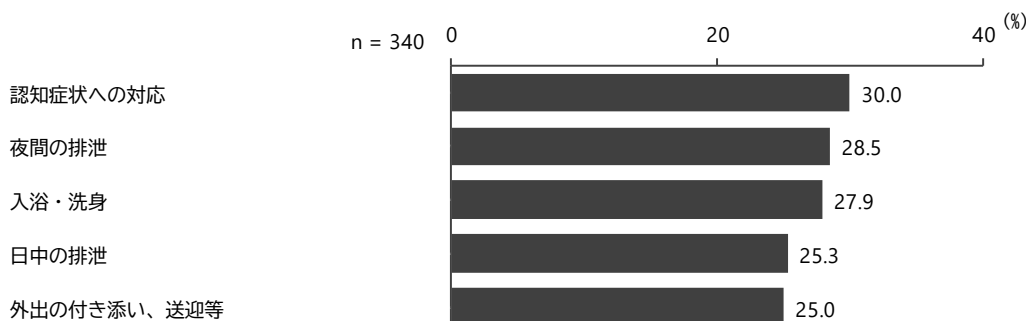
(5) 在宅生活の継続と介護者への支援

- 在宅介護実態調査における、家族等による介護の頻度については、対象者の半数以上がほぼ毎日介護を受けられている状況です。現在の生活を継続していくにあたって、主な介護者の方が不安に感じる介護等については、先述した「認知症状への対応」のほか、排泄や入浴などのお世話、移動に関する支援など、様々な内容で介護に不安を抱えていることがわかります。
- また、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査において、終末期にどこで生活したいかについては、「自宅」が60.9%となっており、介護が必要になった場合でも、自宅での生活を希望する割合は高くなっています。
- 在宅生活の継続における課題は、身体機能の低下、認知機能の変化、外出や社会参加の制約といった複合的な要因によって構成されていることを踏まえ、各種ニーズを踏まえながら、訪問系サービスや通所系サービスの充実、認知症支援体制の強化、移動支援の確保など、多様なニーズに対応できるサービス基盤の整備を検討していくとともに、相談支援機能の強化を図り、本人と家族双方を支える体制づくりを推進していく必要があると考えられます。

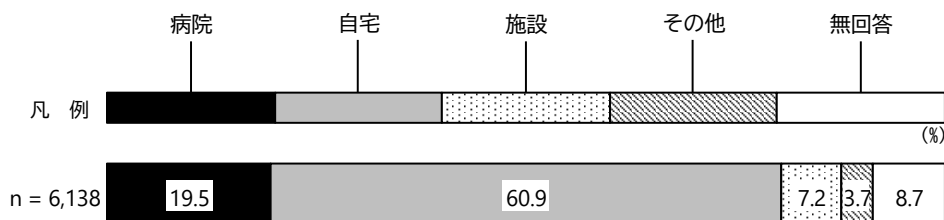
【在宅介護実態調査：家族等による介護の頻度】



【在宅介護実態調査：主な介護者が不安に感じる介護（再掲）】※上位5位

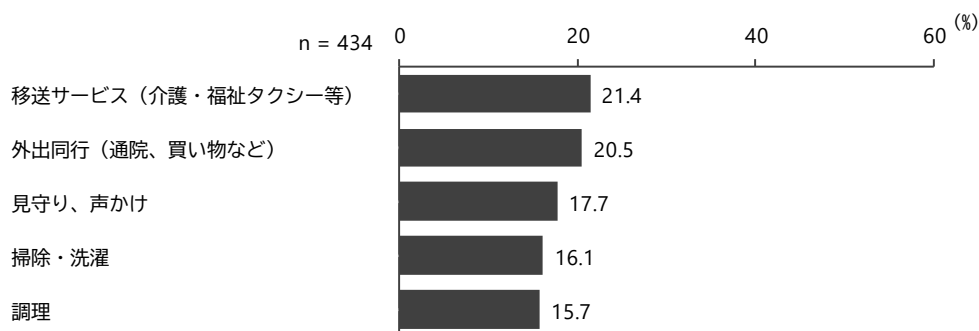


【ニーズ調査：終末期、どこで生活したいか】

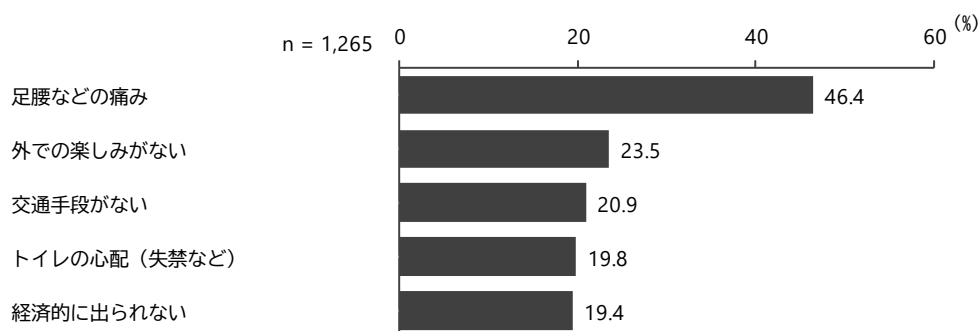


○なお、在宅介護実態調査では、在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービスとして「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が最も多くなっています。また、ニーズ調査において、外出を控えている理由の第3位として「交通手段がない」ことが挙げられており、在宅介護を支える視点と高齢者の社会参加を促進する視点の双方から、外出・移動に関する支援の充実が求められていると考えられます。

【在宅介護実態調査：在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービス】※上位5位

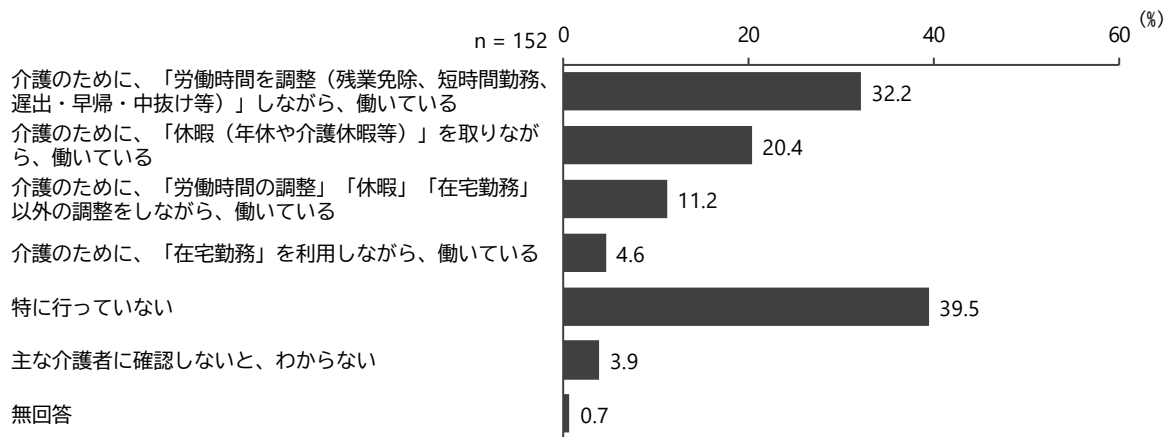


【ニーズ調査：外出を控える理由】※上位5位

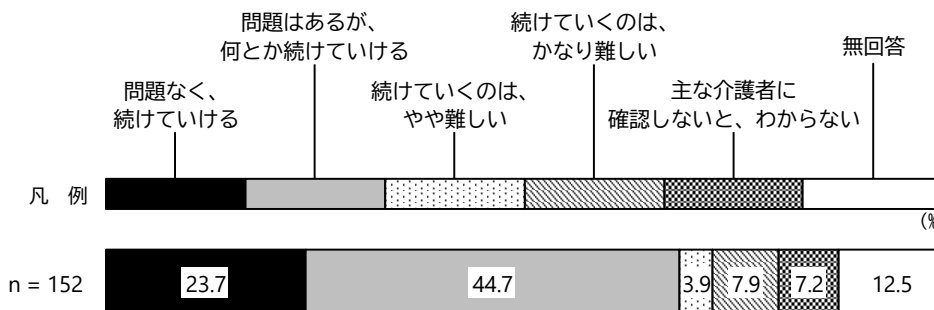


○在宅介護実態調査において、働いている介護者が介護のために働き方を調整しているかについては、多くの方が短時間勤務や休暇取得など何らかの調整を行っており、今後の就労継続については、「続けていくのは、やや難しい」や「続けていくのは、かなり難しい」と回答した方が 11.8%となっています。また、介護による介護者自身への影響については、「精神的なイライラ」(33.5%)や「慢性的な疲れ」(29.7%)、「腰痛」(24.1%)等が挙げられています。在宅生活の継続を支えるにあたっては、要介護者本人への支援の充実に加え、介護者の身体的・精神的負担の軽減及び就労継続を支える支援体制が今後必要であると考えられます。

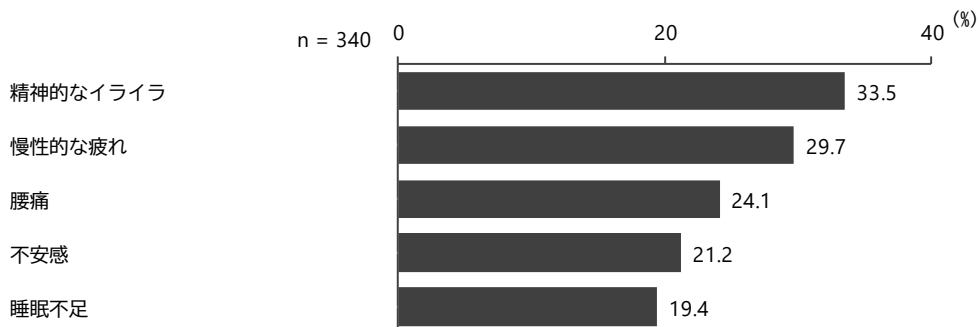
【在宅介護実態調査：主な介護者の働き方の調整の状況】



【在宅介護実態調査：主な介護者の就労継続の可否】



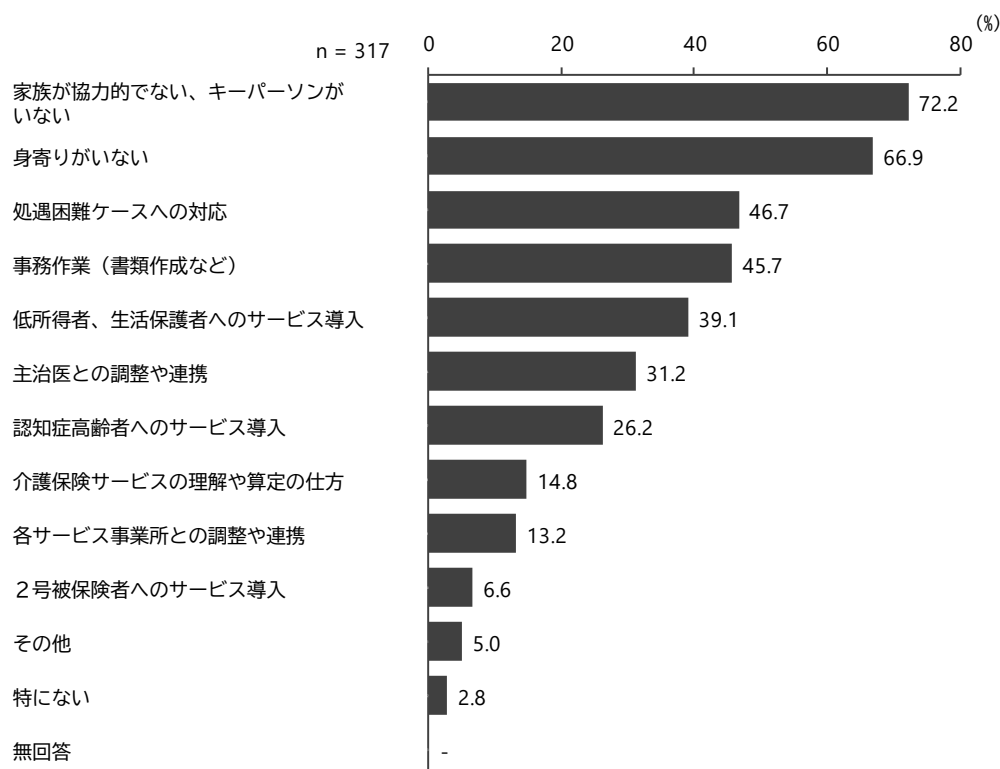
【在宅介護実態調査：介護による介護者自身への影響】※上位5位



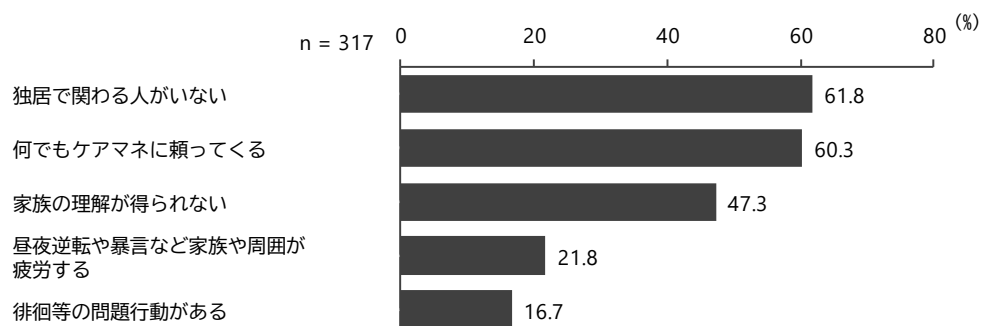
(6) 介護現場の労働環境の改善

○介護支援専門員アンケートの結果によると、業務を行う上で困難であると感じることについては、「家族が協力的でない、キーパーソンがいない」が72.2%と最も高く、次いで「身寄りがいない」(66.9%)、「処遇困難ケースへの対応」(46.7%)となっています。また、担当する高齢者への対応で困ったケースでは、「独居で関わる人がいない」(61.8%)や「何でもケアマネに頼ってくる」(60.3%)が高く、支援の担い手が限られる中で、介護支援専門員に役割が集中している実態がみられます。

【介護支援専門員：業務を行う上で、困難であると感じること】



【介護支援専門員：担当する高齢者の対応で困ったケース】※上位5位

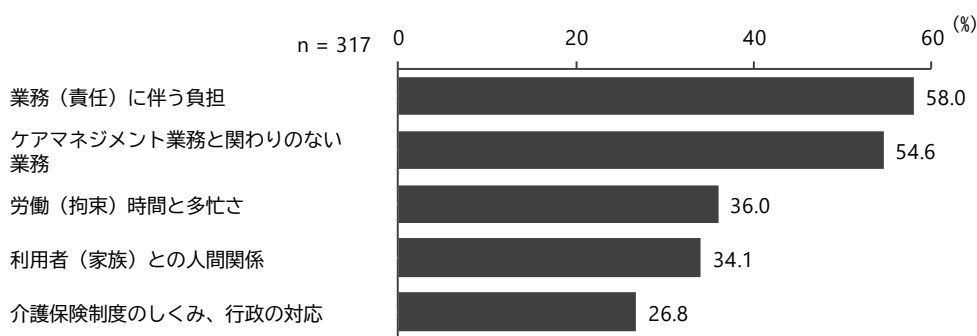


○業務上のストレスについては、「業務（責任）に伴う負担」（58.0%）や「ケアマネジメント業務と関わりのない業務」（54.6%）、「労働（拘束）時間と多忙さ」（36.0%）が上位となっており、業務量や本来業務以外の対応が負担となっている状況がみられます。

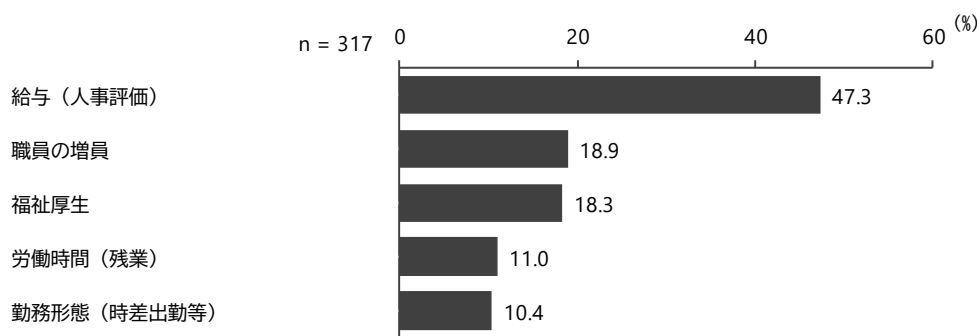
○加えて、職場環境に関しては、「給与（人事評価）」の改善を求める声が47.3%と最も高く、現在の給与額に満足しているかについては「不満足」と「とても不満足」が合わせて41.4%となっており、処遇面における課題もみられる状況です。

○介護現場においては、支援ニーズの多様化や家族機能の変化等を背景として、介護支援専門員をはじめとする専門職に業務負担が集中している状況がみられると考えられることから、業務の適正化や役割分担の見直し、関係機関との連携強化を図るとともに、介護人材の確保・定着に向けた処遇改善や働きやすい職場環境の整備など、総合的な取組を推進していく必要があると考えられます。

【介護支援専門員：業務上のストレス】※上位5位



【介護支援専門員：職場で改善してほしいこと】※上位5位



【介護支援専門員：現在の給与の満足度】

